

はじめに

インドネシアが変わった。32年に及ぶスハルト体制が崩壊し、大統領職がハビビ副大統領に平和的に委譲された。スハルト体制発足の契機となった1965年の「共産党クーデター未遂事件」(9.30事件)に伴い50万人ともいわれる人命が失われたことを想起すれば、今回の大統領の交代が平和裏に行われたことは、政変に伴う流血事件を懸念していた国際社会をひとまず安心させるものだったと言えよう。もちろん、権力委譲に先立って各地で暴動が発生し、ジャカルタでは庶民約1200人の犠牲者を出したことは不幸な事件であったが、事態はより深刻な状況になり得るものであった。暴動のきっかけとなったトリサクティ大学学生のデモに対する軍の発砲事件が発生したときには、国軍の分裂、武力衝突の可能性さえあったと言える。

アメリカをはじめ日本も最悪の事態を想定してインドネシア在留国民を早々と国外脱出させて、最悪の事態を回避せざるをえなかった。98年1月には米国のコーエン国防長官は1万数千人の在インドネシア米国人の安全確保についてすでに言及していたが、これはインドネシアの政変をすでに見通した発言であった。もっと深刻な状況に追い込まれたのは暴動の際に略奪や暴虐の対象になった華人系インドネシア人である。政府発表によると、5月14日のジャカルタ暴動を契機に、外国人・インドネシア人合わせて15万人が国外へ退避したとされる。それに伴う巨額の資本流出と多くの外資系・華人系企業がその活動を停止したことは、インドネシア経済に大きな打撃を与えるとともに、スハルト政権に対する圧力となった。

スハルト辞任の理由は、国民が彼を全く信頼しなくなったことである。また、スハルト大統領が権力の投げ所としてきた国軍に見限られたことは重要である。もちろん国軍にもスハルト支持グループの力はあったが、結局はウィラント国軍司令官が主導する改革派が勝利して、スハルトに引退を承諾させたのである。そのバックにはインドネシア社会で強力な指導力を有するイスラム勢力の指導者大半と学生や大学教員など指導者の連帯行動があった。これはインドネシアが強権体制からより開かれた体制へ移行するエネルギーとなる。ハビビ新政権も国軍の影響下で改革

を約束している。改革なしには国内外のインドネシアに対する信頼は回復しないし、極端に荒廃した経済の再建もおぼつかないであろう。ハビビ政権の安定性については未だ予断できる状況ではないが、今後のインドネシアの方向を見極めるために、今回の政変の背景を客観的に分析することが重要である。それ故、アジア経済研究所は所内のインドネシア専門家を総動員して、緊急トピックリポートを作成し、インドネシア問題についての理解を促進することとした。なお、各章の意見は執筆者個人の判断に基づくものである。

1998年6月

尾村敬二